

食料・農業・地域政策確立に関する意見書

農業者の減少・高齢化の加速化、農地の減少など生産基盤は弱体化し、食料自給力は低下傾向となっている中で、新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定されました。

本県では、米中心の営農体系から、水田フル活用ビジョンを基に水田園芸等の生産拡大を進め、農業所得の向上に努めています。

このような中、長期化する新型コロナウイルスの影響により、感染防止に向けた活動の自粛、外食や旅行等の低迷は、大幅な消費の減退をもたらし、地域経済の悪化とともに多様な産業に甚大な影響を及ぼしております。

つきましては、生産者が意欲をもって地域農業の確立に向け取り組めるよう、下記の事項の実現を政府の関係当局に対して強く要請する。

記

<水田農業対策について>

- 令和3年産の需給対策を万全に実施するため、過剰産地に対しキャラバン等を強化し、全国が足並みをそろえて需要に応じた生産が実現されるよう、指導を強化すること。
- 3年産米の非主食用米等への作付転換について、全ての集荷業者・団体等が一体となり、取り組むよう働きかけを強化すること。
- コロナ禍のなかで、需給変動をふまえながら、予期せぬ需要減に対する必要かつ万全な対策を講じること。
- 安定的に農産物を供給していくため、水田フル活用に関する交付体系や予算について、法制化により恒久的な制度とすること。
- 農業所得の増大・農業生産の拡大を図るためには、水田での園芸産地育成が重要となるので、新規就農支援や振興対策を講じること。

<園芸対策について>

- 生産基盤の維持・強化をはかるため、産地生産基盤パワーアップ事業や強い農業・担い手づくり総合支援交付金等の生産基盤強化対策を十分かつ継続的に講じること。

<食料・農業・地域政策について>

- 食料安全保障を確立するため、新たな食料・農業・農村基本計画に基づき、生産現場実態をふまえ、安定した農業経営が継続できるよう、長期的な経営所得安定対策を構築すること。
- 食料自給率・食料自給力の向上には、国民による理解と協力が不可欠であることから、基本計画に盛り込まれた食と農に関する国民運動の展開を図ること。
- 高止まりする鳥獣被害を確実に減少させるため、鳥獣害対策を強化すること。

<新型コロナウイルスについて>

- 新型コロナウイルスの影響により、外食や旅行等が制限され依然として低迷するなか、その影響を受け続けている農業者が、影響を乗り越え、継続・発展できるよう、経営安定に向けた対策の継続措置、大きく需要を失った米対策の拡充、国産農畜産物の需要回復・拡大対策の継続・拡充等の対策を講じること。

<国際貿易交渉について>

- 地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が国会で承認され、発効が現実味を帯びてきている。政府は「国内農林水産業への特段の影響はない」としているが、今後、生産振興等に追加的な影響が生じないよう対応すること。また、環太平洋連携協定（TPP）へ、新たに加盟に関心を持つ国・地域があるが、同様の措置を講じること。
- 環太平洋連携協定（TPP）や日EU・EPAについても、対策を恒久的に措置すること。

<JA自己改革について>

- 改正農協法の5年後見直しや、准組合員の事業利用規制のあり方の扱いなどについては、組合員の意見・評価に基づく自主的な改革をさらに後押しするものとする。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月3日

福井県あわら市議会